

2025 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 オ リ オ ン ビ ー ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 野 一
執 行 役 員 社 長 C E O
(コード番号：409A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 コーポレートバリュー・
ク リ エ ー シ ョ ン 本 部 長 土 谷 徳 睦
(TEL. 098-911-5232)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 9 月 25 日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。2026 年 3 月期（2025 年 4 月
1 日～2026 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連 結】 (単位：百万円・%)

項目 \ 決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2026 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		2025 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	30,106	100.0	4.3	7,045	100.0	28,866	100.0
【参考】売上高 (酒税抜き)	24,671	81.9	5.3	5,807	82.4	23,430	81.2
営 業 利 益	3,945	13.1	13.4	1,076	15.3	3,479	12.1
【参考】調整後 営 業 利 益	3,979	13.2	12.7	1,085	15.4	3,531	12.2
経 常 利 益	3,788	12.6	9.9	1,084	15.4	3,447	11.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,306	11.0	△54.7	1,488	21.1	7,301	25.3
【参考】調整後親会社 株主に帰属する当期 (四半期)純利益	2,670	8.9	4.5	768	10.9	2,554	8.9
1株当たり当期(四半期) 純 利 益	81 円 01 銭			36 円 46 銭		133 円 90 銭	
【参考】調整後 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	65 円 42 銭			18 円 83 銭		46 円 86 銭	
【参考】調整後 EBITDA	5,554	18.4	5.3	1,502	21.3	5,274	18.3
1 株 当 たり 配 当 金	40 円 (中間 20 円、期末 20 円)			-		90 円 (18,000 円)	

- (注) 1. 2025 年 3 月期（実績）及び 2026 年 3 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）
純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2026 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は予定
期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025 年 3 月期（実績）における 1 株当たり当期純利益及び調整後 1 株当たり当期純利益は、2025 年 3
月 31 日に取得した自己株式を考慮して算出しております。
3. 2024 年 9 月 13 日付で、株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では、2025 年 3 月

期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
また、2025年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を記載しており、株式分割考慮前の数値を()内に記載しております。

4. 当社グループは、会社経営に対する基本的方針である ORION WAY に基づき、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、剰余金の配当等を安定的かつ継続的に実施することを基本方針と定めております。具体的には、以下のとおり定めております。
- ① 年間配当に係る指標と目標水準として、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした「配当性向 50%」「DOE(株主資本配当率: 配当総額÷株主資本) 7.5%」とし、それぞれ計算された結果の高い金額を各期の配当金額とする。
 - ② 配当は中間及び期末の年2回とする。
 - ③ 中間配当の金額は、親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想金額をベースに算出した年間配当金額の半分とする。
 - ④ 中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会とする。
 - ⑤ 成長投資や財務健全性を勘案しつつ、自己株式取得を含めた追加的な株主還元を機動的に検討・実施する。

なお、前述のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとして「配当性向 50%」「DOE(株主資本配当率) 7.5%」を目標水準と定めていることから、一時的な利益計上等により、毎期の配当金額は一定とはならず、期毎に変動する可能性があります。2025年8月8日開催の取締役会では、2026年3月期における配当方針について、2026年3月期に発生した保有不動産の売却等に伴う特別利益を含む親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想金額を用いて配当金額を算出する旨、また2026年3月期における配当を1株当たり40円(中間配当は20円)とする方針を決議しております。

また、前述のとおり、中間配当の金額は、親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想金額をベースに算出した年間配当総額の半分とする方針です。このため、通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想金額が期中に変動・修正あるいは通期実績との間で乖離した場合は、期末の配当金額は中間配当金額と同額とならない可能性があります。

【各科目に係る調整表】

(単位：百万円)

	2026 年 3 月期 (予想)	2026 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)	2025 年 3 月期 (実績)
売上高	30,106	7,045	28,866
調整項目			
＋酒税額	△5,434	△1,238	△5,436
売上高（酒税抜き）	24,671	5,807	23,430
営業利益	3,945	1,076	3,479
調整項目			
＋販管費における上場関連費用	34	9	52
調整項目 計	34	9	52
調整後営業利益	3,979	1,085	3,531
＋減価償却費及びのれん償却費	1,574	416	1,742
調整後EBITDA	5,554	1,502	5,274
当期（四半期）純利益	3,306	1,488	7,301
調整項目			
＋営業利益に係る調整項目	34	9	52
＋営業外費用	77	15	56
＋特別利益	△1,053	△1,053	△6,888
＋特別損失	32	－	－
調整項目 計	△909	△1,028	△6,780
＋調整項目に対する税金調整額	272	308	2,034
調整後当期（四半期）純利益	2,670	768	2,554

(注) 1. 当期（四半期）純利益の調整項目における特別利益は、主に観光・ホテル事業における不動産の売却に係る固定資産売却益であります。

2. 販管費における上場関連費用はコンサルティング料を計上しております。

3. 営業外費用においても上場関連費用が計上されています。

4. 調整項目に対する税金調整額は、税金等調整前当期純利益に影響を与える全ての調整額の合計に対し、実効税率を 30%と想定して算出した税金影響額であります。

【2026 年 3 月期の業績予想の前提条件】

当社グループは、当社、連結子会社（オリオンホテル株式会社、株式会社石川酒造場）、関連会社（アサヒオリオン飲料株式会社）の計 4 社で構成されており、酒類清涼飲料事業と観光・ホテル事業の 2 つの事業セグメントを軸に事業を営んでおります。

沖縄県の 2026 年 3 月期の実質経済成長率は+1.6%^{*1}程度と予測されています。個人消費では県民の底堅い需要に加え外国客の需要増加が見込まれ、物価高などの影響により不透明感はあるものの、底堅い消費マインドにより、緩やかな回復が持続するものと推定されています。観光関連においても、国内客の入域観光客数は、旺盛な旅行需要の継続による好調な推移が見込まれており、外国客についても、那覇発着の航空便の増便もあり、さらなる増加が見込まれています。この結果、観光需要は緩やかな拡大が継続し、年後半には拡大の動きが強まるものと見られています。

このような環境の中、当社グループは 2026 年 3 月期において以下の施策を打ち、更なる業績拡大を図ってまいります。酒類清涼飲料事業においては、県内の圧倒的ポジション確立、観光客需要の確実な取り込み、沖縄県外市場における拡販に向けたパートナーシップの強化、海外でのユニークなポジション確立、ライセンス事業の拡大等をはじめ、商品開発と販売力の強化を図ってまいります。また、観光・ホテル事業については、各ホテルの顧客満足度の向上、2025 年 7 月開業のテーマパーク「ジャングリア沖縄」との協業強化などを進めていきます。

その結果、売上高は 30,106 百万円（前期比 4.3%増）、営業利益は 3,945 百万円（前期比 13.4%増）、経常利益は 3,788 百万円（前期比 9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比して不動産売却益が縮小する影響により特別利益が減少するため 3,306 百万円（前期比 54.7%減）を見込んでおります。

なお、2026 年 3 月期の業績予想は、2026 年 3 月期第 1 四半期までの実績を踏まえて、2025 年 8 月 8 日に取締役会にて決議したものであります。

^{*1}：南西地域産業活性化センター「沖縄県経済の 2035 年度までの長期見通し」（2025 年 4 月 25 日）

(売上高)

<酒類清涼飲料事業>

沖縄県内酒類事業（売上構成比 74.3%）について、2025 年 4 月に同業他社も含めた業界全体で値上げの価格改定（当社の値上げ率：5～7%増）が行われたため、値上げ前の駆け込み需要の反動により販売数量は 46,291KL(キロリットル)（前期比 1.0%減）と微減が見込まれるものの、「ジャングリア沖縄」開業効果を含めた観光客の増加等により、対前期比で約 4.0%の売上増加を見込んでいます。沖縄県外市場（売上構成比 17.5%）においては、主力のオリオン・ザ・ドラフトを中心に WATTA や natura など RTD（Ready to drink、缶チューハイなどすぐに飲めるアルコール飲料）のリニューアルに伴う積極的な拡販による販売数量 15,667KL への増加（前期比 3.1%増）に伴い、対前期比で約 7%の売上増加を見込んでおります。海外事業（売上構成比 8.2%）については台湾や米国を中心に現地のディストリビューターとの連携による拡販を行い、ビール類の販売数量 11,261KL（前期比 12.1%増）、売上高は対前期比で約 18%の売上成長を見込んでおります。以上により、酒類清涼飲料事業の売上高は 24,456 百万円（前期比 7.6%増）を見込んでおります。

<観光・ホテル事業>

オリオンホテル那覇については、観光客の増加等をもとに客室稼働割合を 69%（前期比 5.4 ポイント増）、客室単価を 12,697 円（前期比 8.2%増）と設定し、売上高を 604 百万円（前期比 50.7%減）と見込んでおります。これらは今期中にオリオンホテル那覇の譲渡を計画した上での計画数値となっており、固定資産は 2025 年 5 月に譲渡、同年 9 月まで業務委託（リースバック）の形式で当社が運営し、売上を計上しております。2025 年 7 月に開業したジャングリア沖縄のオフィシャルホテルとなったオリオンホテルモトブリゾート&スパについても、客室のリニューアル及び都ホテルズ&リゾーツへの加盟による販促強化等をもとに客室稼働割合を 75%（前期比 0.5 ポイント増）、客室単価を 39,721 円（前期比 5.3%増）と設定し、売上高を 4,414 百万円（前期比 10.1%増）と見込んでおります。

賃貸不動産については年間契約をもとに売上高を算定しており、2025 年 3 月に譲渡した JR 九州ホテルブラッサム那覇の売上の剥落（前期実績 309 百万円）により 635 百万円（前期比 28.1%減）を見込んでおります。観光・ホテル事業合計の売上高は 5,649 百万円（前期比 7.9%減）を見込んでおります。

これらの結果、2026 年 3 月期の売上高は 30,106 百万円(前期比 4.3%増)を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

<酒類清涼飲料事業>

売上原価は、13,984 百万円(前期比 5.5%増)、売上総利益は 10,471 百万円(前期比 10.4%増)を見込んでおります。売上総利益の見込策定方法については、見込み策定時の材料費や資材費の単価動向、人件費や減価償却費といった固定費の増減内容や水道光熱費等の消費見込を加味し策定しており、当期の売上総利益率は 42.8% (前期比 1.0 ポイント増)を見込んでおります。売上原価の増加は、売上高の増加及びインフレやエネルギーコストの上昇に伴う資材費及び水道光熱費の増加、人件費等の増加が主たる要因であります。

<観光・ホテル事業>

売上原価は、916 百万円(前期比 16.7%減)、売上総利益は 4,733 百万円(前期比 6.0%減)を見込んでおります。ホテルに関しては見込策定時の料理・飲料材料費の単価動向等を加味し、売上総利益の見込みを策定しております。不動産賃貸業については減価償却費や固定資産税といった固定費を加味し、売上総利益の見込みを策定しております。この結果、当期の売上総利益率は 83.7% (前期比 1.7 ポイント増)を見込んでおります。売上原価の減少は、前期に譲渡した JR 九州ホテルブラッサム那覇の売上原価の剥落(前期実績 215 百万円)が主たる要因であります*2。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

<酒類清涼飲料事業>

酒類清涼飲料事業の販売費及び一般管理費は、営業関連費用、販売に関する運送費、製造人件費を除く人件費、研究開発費、本社間接部門で発生する諸経費等で構成されており、見込み策定時点の動向を踏まえ、当期は 6,977 百万円(前期比 11.0%増)の販売費及び一般管理費を見込んでおります。営業利益については 3,494 百万円(前期比 9.1%増)を見込んでおります。販売費及び一般管理費の増加は昇給や人員増に伴う人件費の増加や運搬費の高騰、売上の増加に伴うその他の販売費の増加が主たる要因です。

<観光・ホテル事業>

観光・ホテル事業の販売費及び一般管理費は、営業関連費用、人件費、業務委託費、減価償却費、水道光熱費、間接部門で発生する諸経費等で構成されており、見込み策定時点の動向を踏まえ、当期は 4,271 百万円(前期比 10.0%減)の販売費及び一般管理費を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、オリオンホテル那覇の譲渡に伴い、オリオンホテル那覇の運営に係る費用も計上が 9 月までとなることから前期比 50.0%減少*3を見込んでおり、営業利益については 462 百万円(前期比 60.0%増)を見込んでおります。

これらの結果、連結上の減価償却費の調整額(10 百万円)を考慮し、2026 年 3 月期の営業利益は 3,945 百万円(前期比 13.4%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

当社グループの経常利益は 3,788 百万円(前期比 9.9%増)を見込んでおります。営業外損益については、営業外収益として、主に受取配当金やビール類製造過程の副産物およびその他収入等で構成されており、一過性のその他収入の減少により、269 百万円(前期比 42.0%減)を見込んでおります。営業外費用として、支払利息、上場関連費用等の計上が見込まれるものの、前期計上した不動産開発に係る費用が今期は剥落することにより 426 百万円(前期比 6.7%減)を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当社グループの特別損益は、2025 年 3 月期において計上された JR 九州ホテルブラッサム那覇の売却等に伴う特別利益 6,888 百万円が剥落する一方、オリオンホテル那覇を譲渡することによる特別利益が 1,021 百万円計上される見込みとなり、税金等調整前当期純利益は 4,755 万円(前期比 53.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等 1,448 百万円(前期比 51.5%減)の計上により、3,306 百万円(前期比 54.7%減)を見込んでおります。

^{*2}: JR 九州ホテルブラッサム那覇は、当社の連結子会社であるオリオン沖映合同会社が土地建物を所有し、JR 九州ホテルズ株式会社へ賃貸していたことから、係る費用を売上原価に計上しておりました。

^{*3}: オリオンホテル那覇は、当社が土地建物を所有し、運営は連結子会社であるオリオンホテル株式会社が運営を行っていたことから、ホテル事業としての原価、及び販売費、及び一般管理費を計上しておりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月25日

上場会社名 オリオンビール株式会社 上場取引所 東
コード番号 409A URL <https://www.orionbeer.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村野 一
問合せ先責任者 (役職名)執行役員副社長 (氏名)亀田 浩 (TEL) 098(911)5232
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,045	—	1,493	—	1,076	—	1,084	—	1,488	—
2025年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,488百万円(— %) 2025年3月期第1四半期 — 百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	36.46	—
2025年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2025年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の数値及び2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第1四半期連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	43,580	16,783	38.5
2025年3月期	50,875	18,968	37.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 16,777百万円 2025年3月期 18,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	15,746	—	3,302	—	2,491	—	2,415	—	2,321	56.89
通期	30,106	4.3	5,520	5.7	3,945	13.4	3,788	9.9	3,306	△54.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) -、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	40,813,400株	2025年3月期	54,563,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	13,750,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	40,813,400株	2025年3月期1Q	一株

(注) 当社は、2025年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢・所得環境の改善の下、個人消費が緩やかに持ち直し、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で米関税引き上げによる企業収益の悪化等、先行きが不透明な状況が見られます。

沖縄県内においては、人手不足や物価上昇等に懸念が生じておりますが、個人消費や入域観光客数等が前年を上回る推移を見せ、観光産業含め県内景気は緩やかな拡大基調が続いております。

このような環境の中、当社は「沖縄から、人を、場を、世界を、笑顔に。」をミッションとし、企業価値向上へ邁進しております。魅力ある商品・体験を県民、観光客にお届けし、沖縄と共に持続的な成長を実現する「循環成長型ビジネスモデル」を掲げ、県民や観光客への県内での酒類提供やリゾートホテルでのサービス提供を基に、沖縄の魅力を価値として提供すると共に、県外・海外における沖縄を想起する施策を展開することで、ブランドロイヤリティを向上していくビジネスモデルを進めています。

当第1四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は70億45百万円、営業利益は10億76百万円、経常利益は10億84百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、オリオンホテル那覇の譲渡に関連する特別利益10億53百万円の計上、及びそれに伴う法人税等の増加により、14億88百万円となりました。

当社グループでは、酒類清涼飲料事業及び観光・ホテル事業の2つの事業セグメントを展開しております。各事業セグメントの内容及び業績は以下のとおりです。

酒類清涼飲料事業

酒類清涼飲料事業は、ビール類を中心に展開しております。

当社が手掛ける「オリオン」は、沖縄に根差し共に成長を遂げたブランドであり、「オリオン ザ・ドラフト」が主力商品となります。同商品は沖縄の大麦、水を使用し、温暖な気候に合わせたすっきりとした味わいが特徴です。また、県産のフルーツを豊富に使用したRTD（Ready to Drink：缶チューハイ等すぐに飲めるアルコール飲料）やフルーツワイン、沖縄の伝統的な蒸留酒である泡盛とその副産物を使用したもろみ酢等の製造・販売、並びに「オリオン」ブランドを活用したIPビジネス等、沖縄と共に成長する「循環成長型ビジネスモデル」を強化することにより、沖縄県内、県外、海外に向け、魅力ある商品・体験をお届けしています。

酒類清涼飲料事業においては、県内の圧倒的ポジション確立、県外の持続的な成長、海外エリアでの販売拡大に向け、商品開発と販売力強化を図ってきました。その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は堅調な推移を見せ、57億39百万円となり、原材料高騰の価格転嫁による粗利率の改善、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は10億33百万円となりました。

観光・ホテル事業

沖縄は豊富な観光資源とアジアに近接する地理的優位性により、ハワイに匹敵する数の観光客が訪問する地域であり、観光客数・観光収入が増加傾向にあります。また、沖縄の自然を活かしたテーマパーク：ジャングルリア沖縄の開業（2025年7月）により観光地としての魅力を増大させ、観光客の滞在日数増加にも寄与する可能性を秘めています。

そのような中、観光・ホテル事業は、集客力の高い沖縄県北部のリゾートエリアに位置し、「オリオン」の名を冠したオリオンホテルモトブリゾート&スパ（本部町）を主軸に、オリオンブランドとのシナジーを図っております。

2025年度においては、ファミリー層をターゲットとした投資や、海外チャネルの強化によるインバウンドの取込みを積極的に行っております。その結果、ホテルの稼働率、客室単価の双方が前年同期を上回り、観光・

ホテル事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は13億6百万円、営業利益は45百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して72億95百万円減少し、435億80百万円となりました。主な要因は、配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少38億18百万円、オリオンホテル那覇の資産売却等に伴う有形固定資産の減少39億70百万円になります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して51億10百万円減少し、267億97百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少27億54百万円、前期末自己株式取得に係る源泉所得税の支払等に伴う預り金の減少14億9百万円、資産除去債務の減少5億81百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して21億85百万円減少し、167億83百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当四半期純利益による増加14億88百万円、及び前連結会計年度に属する配当金支払による減少36億73百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,203	9,385
売掛金	2,789	2,871
商品及び製品	1,198	1,462
原材料及び貯蔵品	741	771
その他	237	419
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	18,166	14,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,357	26,173
減価償却累計額	△16,403	△12,090
建物及び構築物（純額）	16,953	14,082
機械装置及び運搬具	20,357	20,340
減価償却累計額	△17,859	△17,847
機械装置及び運搬具（純額）	2,497	2,492
土地	8,536	7,355
建設仮勘定	165	332
その他	2,345	2,103
減価償却累計額	△1,662	△1,501
その他（純額）	682	601
有形固定資産合計	28,835	24,864
無形固定資産		
のれん	138	132
その他	641	600
無形固定資産合計	779	732
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633	2,626
その他	628	617
貸倒引当金	△168	△168
投資その他の資産合計	3,093	3,075
固定資産合計	32,708	28,673
資産合計	50,875	43,580

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	1,180
1年内返済予定の長期借入金	705	705
未払金	2,083	1,806
未払酒税	838	875
未払法人税等	3,318	563
賞与引当金	282	322
役員賞与引当金	29	4
その他	3,559	1,914
流動負債合計	11,938	7,373
固定負債		
長期借入金	16,361	16,327
繰延税金負債	1,507	1,573
役員退職慰労引当金	18	18
退職給付に係る負債	278	290
資産除去債務	662	81
長期預り金	951	948
その他	189	183
固定負債合計	19,969	19,424
負債合計	31,907	26,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	14,109	14,109
利益剰余金	15,475	2,289
自己株式	△11,000	—
株主資本合計	18,962	16,777
新株予約権	5	5
純資産合計	18,968	16,783
負債純資産合計	50,875	43,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,045
売上原価	3,360
売上総利益	3,685
販売費及び一般管理費	2,608
営業利益	1,076
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	66
持分法による投資利益	11
その他	37
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	62
その他	44
営業外費用合計	107
経常利益	1,084
特別利益	
固定資産売却益	844
資産除去債務戻入益	208
特別利益合計	1,053
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	2,135
法人税、住民税及び事業税	574
法人税等調整額	73
法人税等合計	647
四半期純利益	1,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,488

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年6月30日)

四半期純利益	1,488
四半期包括利益	1,488
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,750,200株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が110億円、自己株式が110億円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が22億89百万円、自己株式の残高はございません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類清涼飲料 事業	観光・ホテル 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,739	1,306	7,045	—	7,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,739	1,306	7,045	—	7,045
セグメント利益	1,033	45	1,079	△2	1,076

(注) 1 セグメント利益の調整額△2百万円には、減価償却費の調整額△2百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
減価償却費	414百万円

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び清算

当社は、2025年7月18日開催の取締役会決議において、当社の連結子会社であるオリオン沖映合同会社を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社グループの事業の見直しに伴い、同社所有の土地建物を売却し事業は終了していることから、同社を解散及び清算することを決定いたしました。

2. 解散及び清算する子会社等の概要

(1) 名称	オリオン沖映合同会社
(2) 所在地	沖縄県豊見城市字豊崎1-411
(3) 事業内容	ホテル・保養施設・娯楽施設の運営
(4) 資本金	10百万円
(5) 設立年月日	2017年4月
(6) 出資比率	当社100%

3. 解散及び清算の時期

2025年7月18日	解散
2025年10月下旬	清算終了(予定)

4. 当該解散及び清算による損益への影響

当連結会計年度以降の損益に与える影響は軽微であります。